



新理事長に及川耕造氏就任

「着任のご挨拶」

及川耕造新理事長



引継ぎを行う及川新理事長（左）
と岡松前理事長（右）

去る8月5日、岡松前理事長の後を承け、経済産業研究所の理事長に就任致しました及川です。

RIETIは、日本初の独立行政法人化した政策研究機関として発足から4年半近くの間、岡松理事長の下に多様な政策課題に的確に対応する体制確立に努めてまいりました。幸いに、これまでの業績に対しては内外から相応の高い評価をいただいております。

RIETIは本年度をもって第1期の5年の目標期間を終了し、次年度からは新たな目標をいただき、それに沿った計画を立て、業務の遂行を図って参らなければなりません。

一方、日本経済を取り巻く環境には、さらなる経済構造改革が要請されています。人口減少問題、地球温暖化等の環境問題など、活力があり持続可能な経済社会の実現に向けた課題は山積しています。そしてこれに対応する政府の役割は、財政制約の中で小さな政府への移行を基本とせざるをえません。そのため、政策目的の達成には多様な政策手段の展開を必要としております。加えて情報化、グローバル化の進展は、そのための枠組み作りと成果の導入を必要とし、国内既存制度との絶えざる調整を求めようになりました。

RIETIは、こうした困難な課題に対し、蓄積された能力を最大限発揮して、経済産業政策の形成に資する高度の研究を遂行しなければなりません。それには経済産業省をはじめ、関係政府機関との連携はもとより、産業界、学界とのさらなる緊密な協力の下に研究を深め、その成果が国家、国民のために十分活用されるよう全力を傾注していかなばならないと思っております。

RIETIに対してこれまで賜りましたご支援、ご鞭撻を引き続きお願いいたします。

「退任にあたって一言」

岡松壯三郎前理事長

8月5日付けで理事長を退任致しました。本年7月に、昨年度及びそれまでの4年間の活動に対し評価委員会から評価を頂いたことが一つの節目となりました。今後、来年度からの次期中期目標期間について本格的に検討していくに当たり、RIETIを新たなリーダーシップに委ねることとしました。

4年前の立ち上げの時はゼロからのスタートであっただけに、人材集め、所内諸規程の整備、オフィスのIT化、広報の在り方などすべて新しいことづくめでした。しかし、新しい組織を創造していくプロセスは楽しいものでした。とはいえ独立行政法人としてのRIETIの運営は、正直に言って、試行錯誤の連続でした。

RIETIが展開した各種イベントのなかで政策シンポジウムには数多くの国際的に著名な学者・研究者が参加して下さいましたし、延5500人を超える人々が熱心に耳を傾けて下さいました。また、RIETIがわが国に根付かせたと言っていいBBL、その多くのスピーカーの中でもハイライトはシンガポールのゴー・チョク・トン首相でしょう。

RIETIの広報媒体としてのウェブに内外より年間平均44万件のアクセスを頂いたことも嬉しいことです。

幸いRIETIは創立以来高い評価を頂いています。それもこれもRIETIのフェロー、ファカルティ・フェロー、コンサルティグ・フェロー、そしてこれを支えるスタッフの皆さんが一丸となって取り組んで下さったお陰であると心から感謝しております。また、RIETIに注目しご活用頂いた外部の様々なステークホルダー、数々の御支援、御助言を下された経済産業省の関係者・評価委員の方々、引き続きRIETIをよろしくお願い致します。

これからのRIETIのさらなる発展を信じて、及川新理事長に後を託したいと思えます。

目次:

理事長交代	表紙
政策シンポジウム	2
Discussion Paper の紹介	4
Policy Analysis Paper の紹介	6
研究員の紹介	7
BBLセミナー実施・今後の予定	8

(略語)

文中の略語の意味は以下の通り

SF: シニアフェロー(上席研究員)

F: フェロー(研究員)

FF: ファカルティフェロー

CF: コンサルティングフェロー

役職は執筆当時のもの



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAE

独立行政法人 経済産業研究所

Japan's Intellectual Headquarters

〒100-8901

東京都千代田区霞ヶ関1-3-1

国際・広報企画チーム

電話 03-3501-1375

FAX 03-3501-8416

http://www.rieti.go.jp

Email: info@rieti.go.jp

ISSN 1349-7170

RIETI 政策シンポジウム 開催報告

「中小企業のライフサイクルと日本経済の活性化」



政策シンポジウム「中小企業のライフサイクルと日本経済の活性化」セッション4の様相

経済産業研究所(RIETI)は、6月23日(木)、経済産業研究所国際セミナー室にて、政策シンポジウム「中小企業のライフサイクルと日本経済の活性化」を開催しました。その中で、日本の中小企業のライフサイクル(参入、退出、再生、事業承継)のプロセスごとの現状と課題について、企業レベルのデータを用いた実証研究を基に、体系的な議論が行われました。

セッション1「創業」では、まず、本庄裕司中央大学商学部助教授から「**起業家の人的資本が資金調達に与える影響**」と題して報告が行われ、情報の非対称性が存在する中、起業家の個人属性が資金調達の際にシグナリングとして働く可能性が高いことを示しました。続いて、岡村秀夫関西学院大学商学部助教授が、リレーションシップレンディングを、金融機関の情報生産機能の再評価及び中小企業側の積極姿勢という視点を取り入れて分析した研究成果を「**中小企業金融における取引関係と取引条件**」と題して発表しました。また、岡室博之一橋大学大学院経済学研究科助教授から、既存研究には採用されていない人的資本、交通アクセス、公共部門の比重などの要因も考慮して「**開業率の地域別格差は何によって決まるのか～地域活性化のための政策的含意～**」と題して報告が行われました。最後に、これらの各発表に対して、高橋徳行武蔵大学経済学部教授から分析手法などについてコメントがなされました。

続く**セッション2「退出と再生」**では、まず、原田信行筑波大学大学院システム情報工学研究科講師から「**小規模企業の退出**」と題した発表を通じて、「経済的退出」、「非経済的退出」等、退出の多様性を意識することは、分析・政策のいずれの観点からも重要というメッセージが寄せられました。続いて、橋本俊詔RIETI研究主幹・FF/京都大学大学院経済学研究科教授から、倒産を目前にした経営者の行動(借入先、相談相手等)に注目した「**中小企業の存続と倒産に関する実証分析**」と題する発表がなされました。両氏の発表に対して、竹内英二国民生活金融公庫総合研究所主席研究員から退出の仕組みなどについて、松島茂法政大学大学院経営学研究科教授から、よりリアリティーのある議論の必要性についてコメントがなされました。

セッション3「事業承継」では、安田武彦FF・東洋大学経済学部教授から「**事業承継と承継後の中小企業のパフォーマンス**」と題して事業承継後のパフォーマンスを悪化させるのはいかなる承継者なのか、子息等が承継する企業と、第三者が承継する企業の違いについて報告が行われました。この発表に対して柴山清彦中小企業金融公庫総合研究所所長が中小企業の事業承継を困難にする要因について、平井裕秀中小企業庁事業環境部財務課長が事業承継関連税制についてコメントしました。

最後の**セッション4、パネルディスカッション**には、望月晴文中小企業庁長官、南条俊二読売新聞論説副委員長、岡本毅岡本硝子株式会社代表取締役社長、伊丹敬之一橋大学大学院商学研究科教授の4名がパネリストとして参加し、安田FFの進行により行われました。伊丹氏は当日発表されたどの分析が中小企業に対する政策に有効なインプリケーションがあるかという観点から議論を展開しました。岡本氏からは自身の経験を元にして事業承継についての示唆がありました。南条氏からは、中小企業の置かれている現状を踏まえた上で、中小企業による雇用の吸収の観点から、政策当局、そして当事者の中小企業経営者へ向けた注文がありました。望月氏は中小企業政策のコスト・ベネフィット分析の必要性を説きました。最後に会場からの質問に対して、中小企業政策、特にその基本である金融や税制の問題も含めて、活発な議論が交わされました。



パネルセッションでの望月中小企業庁長官の発言模様

より詳細な内容については、
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/symposium.html>
 をご覧ください。

RIETI 政策シンポジウム 開催報告

「難航するWTO新ラウンドの打開に向けて - 多角的通商体制の基本課題と我が国の進路 - 」

経済産業研究所(RIETI)は、2005年7月22日(金)、東京、霞が関東京會館において、政策シンポジウム「難航するWTO新ラウンドの打開に向けて:多角的通商体制の基本課題と我が国の進路」を開催しました。1)多角主義と地域主義との関係、2)WTO機構の強化、3)通商政策決定の国内プロセス、4)WTOとグローバル・ガバナンスという多角的通商体制の基本課題について、国際経済学、国際政治学、国際法学の専門家による学際的な検討がなされ、我が国の新ラウンドでの基本姿勢と貢献のあり方について議論が行われました。

セッション1「貿易自由化の利益とその方策 - マルチ vs. リージョナル - 」では、まず石川城太FF・一橋大学教授が、貿易自由化の便益を整理したうえで、多角的貿易体制の枠内で地域的自由化アプローチを捉えて両者が補完的であるべきとの見方を示し、今後の課題を指摘しました。この発表を受けて上田英志経済産業省通商機構部参事官から、WTOドーハ・ラウンド、日本・フィリピン、日本・タイFTA交渉に参加した経験からコメントがなされました。続いて、菊池努青山学院大学教授から、東南アジア諸国が結んでいるFTAは必ずしもWTO交渉の停滞に起因していないのではないかとのコメントがありました。最後に棕寛学習院大学助教授から、FTAが世界の潮流となっていることを前提にそれらをビルディングブロックにいかにつけて仕立て上げるかを考えるのが現実的であるとの指摘がありました。

セッション2「紛争処理の目指すもの - WTO紛争処理手続きの在り方 - 」では、小寺彰FF・東京大学教授がWTO紛争処理メカニズムの現状と課題を総覧しました。これに対して、川瀬剛志FF・大阪大学助教授から、新ラウンドの手続き改正交渉の観点からコメントがなされました。続いて、米谷三以西村ときわ法律事務所弁護士が、紛争処理の課題への対処について、手続きの正当性の追及のみで対応可能か、実務的に日本が対応可能かについてコメントしました。さらに古沢泰治一橋大学教授が、紛争処理メカニズムの未来志向・過去志向に関連して、報復とモラル基準についてコメントしました。

セッション3「米国の通商政治過程とドーハラウンド:両立は可能か?」ではI.M.デスラー米国メリーランド大学教授が1980年代との比較を通して、現在の米国内の通商政策形成プロセスを解説しました。これに対して荒木一郎横浜国立大学教授から、デスラー教授の挙げた米国における変化と同じような変化は日本に起きていないとのコメントがありました。また、内山融東京大学助教授からsocial compact、共和・民主両党の溝の深まり等について質問がありました。最後に松本健公正貿易センター特別顧問から、日本国内における不公正貿易申立制度の早急な整備などについて要望がなされました。

セッション4「WTO とGlobal Governance - 阻害と対立を超えて - 」では山本吉宣青山学院大学教授が、分野・アクター・手段の多様化がWTOのグローバルガバナンス化に貢献していると指摘しました。これに対して赤根谷達雄筑波大学教授から価値や規範の対立から複雑な構造が生じることとGlobal Governanceとの関係について質問があり、WTOでは、広範な分野を扱わないほうがよいとの見解が示されました。続いて、阿部顕三大阪大学教授からグローバル・ガバナンス化による障害よりも伝統的な保護主義の方がより大きな問題であるという議論に対して疑問が提示されました。最後に木村福成慶應大学教授からグローバル・ガバナンス化にともなう原理や規範の揺らぎにいかに対処すべきかとの質問がなされました。

最後のパネルセッション「新ラウンドの推進に向けて我が国のとるべき原理」において、まず、上田参事官からドーハ・ラウンドの進行状況の解説があり、続いて、セッションチェアの小寺FFがスモールパッケージが良いのではないかとの総括コメントを述べました。パネルディスカッションでは石川FFが、自由貿易協定とWTOの役割分担の基準について議論しました。次にデスラー教授から、合意パッケージの大小とアメリカ通商政治の難易度の関係、social compactの実現性と合意パッケージの大小の関係について説明がありました。また、山本教授は、グローバル・ガバナンスにおける国家の役割という問題について議論を展開しました。最後に上田参事官が上記の議論に対して実務に携わっている立場からのコメントをしました。



セッション1の様様



I.M.デスラー米国メリーランド大学教授の論文発表の様様

次回予告:

9月14日-15日に開催を予定しておりますRIETI-CEPRコンファレンス「コーポレートファイナンスとコーポレートガバナンス-日本と欧州の比較」

より詳細な内容については、
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/symposium.html>
 をご覧ください。

主要政策研究課題

テーマI. 10年間の日本経済の
停滞の正負両面の総合的評価

テーマII. アジア経済統合の深
化と新たな世界の不均衡

テーマIII. 公的負債、年金、
医療、介護、保育に対する総
合的アプローチ

テーマIV. 新たな金融市場、企
業統治のあり方

テーマV. 新たな技術革新シス
テムの探求

テーマVI. データベースの拡充
とモデル操作運用の強化

「テーマII. アジア経済統合の深化と新 たな世界の不均衡」関連

WTO農業協定の問題点と交渉の現 状・展望 ウルグアイ・ラウンド 交渉参加者の視点

山下仁SF

最近、WTOのパネル・上級委員会で判断がくだされた「アメリカの綿花ケース」、「EUの砂糖のケース」を通して農業協定の問題点と交渉の現状・展望を検証する。交渉の結果まとまる協定文書は政治文書という性格もあり、法律家による文言解釈が交渉経緯から外れる可能性が高い。また、純粋な文言解釈にも多様性がある。EUのケースは交渉経緯に反すが、妥当な判断である。しかし、米国のケースの判断は、交渉経緯のみならず、法律面・実体経済の点からみても、妥当ではない。また、このような判断が今回のドーハ・ラウンド交渉に与える影響も懸念される。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05j020.pdf>

Pass-Through of Exchange Rate Changes and Macroeconomic Shocks to Domestic In- flation in East Asian Countries

Takatoshi Ito FF, Yuri N. Sasaki and Kiyotaka Sato

本稿では、従来の為替転嫁公式とVAR（多変量自己回帰）モデルを用いて、アジア経済危機時の東アジア各国の為替レート変化の国内価格への波及効果を分析した。その結果、輸入価格への波及の程度はいずれの国でも高いが、消費者物価指数への波及はインドネシアを除いて低いことが判明した。97年から98年にかけて、インドネシアの消費者物価指数の為替変化への反応度の高さが、金融緩和政策と相俟って、国内の高インフレに貢献し、国内通貨の大きな切り下げにもかかわらず、輸出競争力低下につながったと見ることができる。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05e020.pdf>

「テーマIV. 新たな金融市場、企業統治 のあり方」関連

無形資産の理解の枠組みと情報開 示問題

刈屋武昭FF

本稿では、リスクアプローチによる企業の無形資産の識別法・測定法の開発と

情報開示政策についての議論を展開するための基礎的枠組を整理する。すなわち、企業の価値創造における不確実性（リスクと機会）と無形資産（インタンジブルアセット）の関係の理解の仕方と無形資産測定と価値評価についての概念的な枠組を求め、その理解の仕方と枠組の視点から企業無形資産に対する情報開示政策のあり方を議論する。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05j019.pdf>

「テーマV. 新たな技術革新システムの 探求」関連

事業承継と承継後の中小企業のパ フォーマンス

安田武彦FF・許 伸江（慶応義塾大学大学院
商学研究科）

高度成長期までに開業した中小企業は、経営者が高齢化し、代替わりの時代を迎えつつある。本稿では、増加が予想される事業承継について、(1)承継後のパフォーマンスを良好に保つのは如何なる承継者なのか、(2)どのような企業が子息等近親者、あるいは第三者に承継されるのかといった点を独自のデータセットをもとに分析した。その結果、(1)事業承継と創業では経営者の年齢、教育といった属性が企業のパフォーマンスに与える影響が全く異なる、(2)事業承継でも子息等承継と第三者承継では同じく基本的な属性がパフォーマンスに与える影響が異なること等が明らかになった。これは、「第二創業」と称される事業承継においては、(第一)創業と異なるメカニズムが作用していること、承継者の類型による分析が必要なことを示唆している。

<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/05j018.pdf>

容積率緩和による通勤鉄道混雑へ の影響

寺崎友芳（日本政策投資銀行調査部）

本稿では、丸の内・大手町地区で容積率を1000%から2000%に引き上げた場合の通勤鉄道の混雑率の変化とそれに伴って増加する疲労費用を金銭換算し、規制緩和の純便益を検討する。丸の内・大手町地区で容積率が2000%になった場合、同地区の従業者数は15.3万人から最大42.9万人に増加する。一定の仮定を設けて首都圏の全駅間の混雑率の変化を予測

すると、首都圏の主要34路線の最混雑区間のピーク時平均混雑率は179%から187%に上昇する。次に全駅間の疲労費用の増分を算出すると、首都圏合計で年間430億円になる。丸の内・大手町地区で容積率を緩和する場合、増加疲労費用の大きい路線の輸送力増強投資に対してインセンティブ付けを同時に行うことが容積率緩和の負の効果を最小限に抑えることに有効である。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05j017.pdf>

都心の容積率緩和の費用便益 ITSによる混雑料金を考慮に入れた 分析

八田達夫FF・久米良昭(那須大学都市経済学部)・唐渡広志(富山大学経済学部)

本稿では、都心へのオフィス集中による生産性上昇を確保し、混雑を抑制し副作用の少なくするという、(1)東京都心の居住用及びオフィス用の容積率緩和と(2)環状自動車道のロードプライシングとを併用した政策パッケージについて費用便益分析を行う。分析結果によると、23区全体において、現状の床面積を20%だけ増やすような容積率緩和を行った場合、便益(現在価値で評価した地価上昇金額)から費用(混雑時間費用増加額)を差し引くと約2兆円の純便益が得られる。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05j016.pdf>

スタートアップ期中小企業の研究 開発投資の決定要因

岡室博之(一橋大学大学院経済学研究科助教授)

設立後15年以内の比較的企業年齢の若い製造業中小企業の研究開発投資の決定要因を、企業のマイクロデータ等を用いて計量的に分析し、企業年齢の高い成熟企業を中心とするサンプルの分析結果と比較する。本稿の研究は先行研究でとりあげられている規模・内部資金制約等の企業属性と技術成果の専有可能性・技術機会等の産業属性に加えて、学術研究機関や人的資本の集積等の地域属性を重視する。分析の結果、企業規模と専有可能性は企業年齢の若い中小企業における研究開発の実施と研究開発集約度の両方に有意な正の効果を持ち、それに加えて技術機会と地域の研究・知識基盤が研究開発集約度に有意に影響することが検証

された。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05j015.pdf>

地域データによる開業率の決定要因分析

岡室博之(一橋大学大学院経済学研究科助教授)・小林伸生(関西学院大学経済学部助教授)

近年、新規開業の促進が重要な政策課題になっている。本稿では、市町村レベル及び県内経済圏レベルの集計データを用いて、1990年代後半における民営事業所の開業率の決定要因を計量的に分析する。需要要因、費用要因、人的資本要因、資金調達要因、産業集積・構造要因及びその他の要因(企業規模構造、交通アクセス、公共サービス)が市町村レベルではすべて開業率に有意に影響すること、また市町村サンプルと県内経済圏サンプルの分析結果がいくつかの点で共通することが分かった。特に人的資本要因(大卒者比率、専門職・技術職従事者比率)は、賃金水準・事業所の平均規模と並んで、いずれのサンプルでも開業率の重要な影響要因であることが確認された。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05j014.pdf>

アーキテクチャの比較優位に関する一考察

藤本隆宏FF

「統合型ものづくり」の組織能力を戦後において構築してきた多くの日本企業は「擦り合わせ型」の製品と相性が良く、日本の純輸出財の多くは相対的に「擦り合わせ型」である、という命題の背後にある設計プロセスの論理を考察する。具体的には、設計の問題を「連立方程式の解の探索」という単純化されたプロセスに置き換え、日本企業は試行錯誤的な解の探索において他国企業より相対的に効率的である、という仮定のもとで、なぜ日本企業が「擦り合わせ製品」において「設計費用」の比較優位を確立する可能性が高いのかを分析する。また、試行錯誤だけでなく体系的な科学知識にも依存する複雑な擦り合わせ製品の場合に、日本企業が比較優位を持たない可能性があることを指摘する。

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/05j013.pdf>

各DPの内容については、
http://www.rieti.go.jp/publications/act_dp.html
でご覧いただけます。

RIETIでは平成17年度より、新しい成果普及の媒体として、

『Policy Analysis Paper』シリーズを発刊しました。その目的は、当研究所の研究成果である専門的なディスカッションペーパー等の内容をexecutive summaryの様な形でわかりやすくまとめ、その政策的インプリケーションを政策当局、経済界などのトップにも幅広く理解していただくためです。研究プロジェクトを担当する研究者が執筆し、所長吉富勝が責任編集に当たります。

最新刊：

No.6 「少子化の決定要因と具体的対策 有配偶者の場合」

山口一男客員研究員

次号で紹介いたします。

既刊：

No.1 「アジアの経済統合と世界の新しい経常収支不均衡の解決」

吉富 勝研究所長・Li-Gang LIU 上席研究員

No.2 「年金制度に関する二つの誤解」

吉富 勝研究所長
細谷祐二研究調整ディレクター

No.3 「関税引下げと食料自給率向上を両立させる農政改革」

山下一仁上席研究員

各PAPの内容については、
http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pap.html
でご覧いただけます。

ハードコピーをご希望の場合は国際・広報企画までご一報ください。(info@rieti.go.jp)

No.4 「日本の企業金融は非効率的か - 中小企業の金利に基づく検証 - 」

植杉威一郎F

本稿では、経済産業研究所における企業金融研究会の成果の一部として、中小企業金融の効率性を評価した論考を2つ紹介する。

第1に、「金融機関はリスクに見合った金利を取ることができていないので、金利を引き上げるべきである」という主張を取り上げ、その妥当性を検討する。これまでに得られた我々の結論は、金融機関が現時点でリスクに見合った金利を得ていないのは、彼らが中小企業の将来の業績をある程度確に予想し、将来時点でのリスクが低下すると見込んでいるためであり、現在のリスク・リターンの関係だけを見て金利引き上げを主張するのは妥当ではない、というものである。

第2に、「金融機関の行動が不合理なため、本来退出すべき企業が存続している」という主張の妥当性を検討する。我々の現時点での結論は、金融機関に多くを依存している中小企業においては、業績が悪く破綻間近の企業は、金融機関から選別されて高い金利を払って退出しており、自然淘汰が起きている、というものである。

もちろん、我々は、銀行無謬説に与するものではないし、金融機関の与信の仕方には様々な点で改善が必要である、と考えている。しかしながら、今回の結果を踏まえれば、金融機関の行動だけを変えることによって、金融機関と企業間に存在する情報の非対称性が大幅に縮小し、よりの確なモニタリングによって企業に資金が行き渡るようになるとは信じにくい。経済産業研究所の企業金融研究会では、規模が小さいために債務超過に陥りやすい中小企業向け貸付のあり方、担保・保証の果たす役割など、企業金融を取り巻く環境の中で、何が合理的で何が合理的でないのか、どの点に大きな改善の余地があるのかについての検討を引き続き行っていく予定である。

No.5 「技術革新の源泉 - サイエンスリンケージからみた産業技術政策の課題」

玉田俊平太FF

わが国が戦後驚異的な発展を遂げ、国民が経済成長によって豊かになることができたのは、技術革新によるところが大きい。今後、少子高齢化によって労働の供給が制約されるとともに、資本の源泉である貯蓄率の低下も見込まれる。こうした中でわが国国民が引き続きゆとりある豊かな生活を続けるためには、技術革新を通じた経済成長が極めて重要である。

しかしながら、技術革新は完全には独占できないため、市場メカニズムに任せておくと技術革新に対する投資（研究開発投資）は望ましい水準より低い水準で均衡してしまう（技術革新の持つ正の外部経済性）。したがって、政府の介入が必要不可欠であり、それは経済学的に正当な行為である。

本報告書の基になっている一連の研究は、政府が技術革新を促進するための政策を立案する際の判断基準となる、客観的な基礎資料を提供する目的で行われた。政府からもたらされた政策ニーズは以下のようなものである。

- (1) 政府の有限の資源をどの分野に戦略的に投入すればよいのか？
- (2) 現在の政府の研究開発投資は必要な水準を満たしているのか？
- (3) 大学や公的研究機関との連携はどのような手法を用いるのが適切か？

本研究は、基礎となる独自の特許データベースを一から構築するところからはじめた。つづいて、産業に有用な技術が発明された際に、どのような科学的知見に依拠していたかを明らかとするため、特許の明細書に引用されている学術論文をしらみつぶしに調査した。さらに、人手で行ったサンプル調査結果を「教師」とし、機械に学習させることによって1995年から1999年に公開された約600技術分類に属する約65万件の特許全ての科学依存度（サイエンスリンケージ即ち特許あたりの学術論文の引用数）を明らかとした。その結果から導き出された政策提言は以下の通りである。

- (a) サイエンスリンケージが強い分野はバイオテクノロジー、暗号、光コンピュータ、音声認識などの分野である。政府はこうした分野に注力すべきではないか。
- (b) サイエンスリンケージの高い分野ほど、特許の外国人出願比率が高く、したがって日本の技術の国際競争力が低い。また、産業に有用な技術に使われた科学論文の大半は米国のもので、その多くは米国の公的支援を受けていた。わが国は一層研究開発に注力すべきではないか。
- (c) 特許で守れる技術革新はバイオ分野等の一部に過ぎない。大学等はいたずらに特許出願を行わず、論文発表による公共財としての知的資産形成と共同研究や教育による知識の移転に努めるべきではないか。

Andrei HAGIU 研究員

1. 私がRIETIを研究の場に選んだのは、RIETIのような多様な政策研究を行っている研究所に身を置くことで、自分の視野に広がりが出てくると考えたからです。また、経済産業省と物理的に近いことから、より政策現場に近い研究が出来ると考えました。以前よりRIETIのホームページからその研究分野の広さと斬新な研究課題には惹かれていたので1年強ここで研究できたことはとても有益でした。
2. 一番にこころがけているのは、民間セクターの視点と経済政策の視点の双方から物事を捉えようとしていることです。もちろん学術的な目標もありますが、まず政策へのインプリケーションあってのもので、その上で企業の戦略的なものの見方を失わないようにしています。そのなかで、私の研究はハイテク産業にその対象をおいたものなのですが、この産業における個々の企業の戦略と政策との関連を追っています。もう一つの研究分野は競争政策です。日本は現在この分野で改革を推し進めており、その経緯を追いつつ、インパクトを分析します。
3. バスケットボール、水泳をはじめ、体を動かすことです。また、せっかく日本にいるのですから日本語の勉強にも力をいれています。もちろん研究の上でも重要ですが、国を知るには、その言葉を知ることが大事だと考えています。私はどこにいても観光客であると感じることがいやなのです。そのおかげでこの1年間で漢字を400字くらい読み書きできるようになりました。後、東京、そして日本国内を旅行するのも好きです。日本国内で一番好きなのは奈良ですね。
4. 来月末で日本を離れるのですが、RIETIは本当に私を暖かく迎えてくれました。いい点はたくさんあるのですが、まず「人」です。研究者、スタッフともに素晴らしいと思います。また、ファカルティフェロー、コンサルティングフェローも研究交流を深める上でとても有効な制度だと思います。出来れば客員研究員として年に2回はRIETIに戻って研究をつづけたいと考えています。

Li-Gang LIU 上席研究員

1. 一番の動機は、私がRIETIに来ることを考えていた昨年夏の時点でRIETIの研究分野に魅力を感じたからです。特に主要政策研究課題のテーマ2「アジア経済統合の深化と新たな世界の不均衡」は私が数年前にアジア開発銀行研究所(ADB)にいた時からの主たる研究分野でしたので、その面で貢献できると考えました。また、国際的に高いレピュテーションを持つRIETIで働けるといいう事にも魅力も感じました。
2. もうこのインタビューの翌日には日本を離れますので過去形での話になってしまいますが、私は、中国における金融サービスの自由化が国際資本の流れにどのように影響するのかということを中心に研究してきました。中国で、政策担当者も交えてコンファレンスも開いて来ましたので、直接ではありませんが、最近の中国での政策の流れにある程度影響を与えられたのではないかと考えています。
3. 東京にいた間は運動をしたり博物館・美術館めぐりを楽しみました。特に最近まで開かれていたシルクロード展はすばらしかったです。また、研究所の活動の外での学者や実務家との交流からは多くのことを学びました。経団連の人も交えた、いかに中国と日本がWIN-WIN関係を築けるかといった議論の場に参加できたのは良かったです。
4. RIETIの研究環境はとても素晴らしいし、その研究成果もとてもハイレベルだと思います。もっとその研究成果を海外に発信するべきだと思います。例えば、海外で行われる会議にもっと積極的に参加して成果発表をすとか、海外の出版社を通して英語での出版などがあり得るかも知れません。もう一つは、世界、そしてアジアの政策研究機関との交流をもっと密にすることで、日本だけでなく、海外、特に中国や東アジアにエンゲージしていければ良いのではないのでしょうか？

当コーナーでは、RIETIフェローの関心分野等を簡単にご紹介いたします。今回は8月、9月にRIETIを離れられる二人の外国人研究員に登場していただきます。両フェローには以下の質問に答えていただきました。

（取材・編集/広報企画）

質問：

1. RIETIでの研究の動機
2. 研究の狙い
3. 研究の間のリフレッシュ、愛読書・座右の銘など
4. RIETI、そして日本をはなれるにあたって一言メッセージ



2004年に米国プリンストン大学より経済学博士号取得。在学中よりフランス経済財政産業省・フランス銀行の駐日大使館アソシエイト、ナショナル・エコノミック・リサーチ・アソシエイツ株式会社で勤務。



1997年に米国ジョージ・ホプキンス大学より経済学博士号取得。Institute for International Economicsリサーチアソシエイト、世界銀行エコノミスト、アジア開発銀行研究所シニアフェローを経て、現在は米国ジョージ・メイソン大学助教授。

BBL (Brown Bag Lunch Seminar Series) とは、ワシントンのマサチューセッツアベニューにあるシンクタンクで日夜繰り広げられているような政策論争の場を日本にも移植し、policy marketを作りたいという思いで、当研究所が企画しているブレインストーミングセッションです。

今後の予定 (8月19日現在)

政策シンポジウム等

2005年9月13日-14日
RIETI-CEPRコンファレンス
「コーポレートファイナンスと
コーポレートガバナンス:
日本と欧州の比較」

2005年10月25日-26日
「日中経済討論会2005」

BBLセミナー

2005年8月23日
「韓国の政治経済情勢と日本へのインプリケーション」
ヨム・ジェホ (高麗大学政治経済学部教授)

2005年8月24日
「平成17年度経済財政白書について」

梅溪健児 (内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) 付参事官 (総括担当))

2005年8月25日
「2005年版ものづくり白書について」

前田泰宏 (経済産業省製造産業局ものづくり政策審議室長)

2005年8月31日
"Policy Recommendation on 'East Asia's Role in Resolving the New Global Imbalances'"
吉富勝 (経済産業研究所所長, CRO)

2005年9月1日
「中国経済の現状と課題」 (仮題)

関志雄 (株式会社野村資本市場研究所シニアフェロー)

2005年9月7日
「次世代の企業財務と産業金融機能のあり方について」

市川雅一 (経済産業省経済産業政策局産業資金課長)

BBL セミナー実施報告

2005年6月29日
「我が国経常黒字の還流チャンネルとしての外債投資について」

木村茂樹 (財務省財務官室長)

個人投資家による外債建て債券への投資の拡大・機関投資家に替わる経常黒字還流チャンネルとしての動向と個人投資家の外債建て投資促進のための政策手段について提言する。

2005年7月4日
"The Political Economy of the Japan-Mexico EPA: How Does a Cross-Regional Initiative Affect the Future of Japan's Regional Integration Efforts?"

Mireya SOLIS (Assistant Professor, American University)

日本の地域統合戦略を取り巻く力学を踏まえ、いくつかの政治経済学的仮説をたてて、日墨間EPAのプロセスから得うる日本の通商政策への教訓を探る。

2005年7月11日
"Global Risk Management in a World Out of Balance"

Paul LAUDICINA (Managing Director, Global Business Policy Council, A.T. Kearney)

戦略的計画とリスクマネジメントに対し、シナリオに基づいたアプローチを行い、将来のビジネス条件や将来考えられる展開の主な要因を分析する。

2005年7月15日
"The China Challenge - The Consequences and Opportunities of an Emerging China"

Randy SCHRIVER (Partner, Armitage International LLC / Senior Associate, the Center for Strategic and International Studies (CSIS))

中国の台頭が顕著なアジアにおいて米国が国益を促進するためには、どのようにアジアを全体としてとらえ、アプローチしていくべきかが議論する。

2005年7月19日
"The Trade Structure in East Asia: Spiral Pattern of Development and Triangular Trade Structure (TTS) as a Regional Manufacturing Platform - from the White Paper on International Economy and Trade 2005"

OKAMOTO Susumu (Former Deputy Director, Research and Analysis Division, Trade Policy Bureau, METI)

貿易面の分析を通じて、「らせん形態の発展モデル」や「三角貿易構造」などの仮説について検証すると共に、東アジアの高い経済成長を支える構造的基盤を探る。

2005年7月21日
"A New Look at American Trade Politics"

I. M. DESTLER (Professor, School of Public Affairs, University of Maryland, USA)

米国は貿易自由化政策を堅持するとともに、経済のグローバル化によって「負け組」となってしまった米国民の層を助けるための思い切った対策をとるべき。

2005年7月27日
"Japan, East Asia, and the Limits to Financial Regionalism"

William GRIMES (Associate Professor of International Relations, Boston University / Visiting Scholar, Policy Research Institute, Ministry of Finance Japan)

東アジアの金融地域主義の発展について総括し、政治経済的分析に基く金融地域主義に関する今後を展望する。

2005年7月28日
"Is the Poison Pill Good for Japan?: A Preliminary Analysis of the New Takeover Guidelines"

Curtis MILHAUPT (Professor of Law, Columbia Law School)

経済産業省・法務省の買収防衛策に関する指針を分析し、デラウェア州会社法に基づく買収ルールを日本が採用するインプリケーションについて検討する。

2005年8月2日
"The Road to the WTO Hong Kong Ministerial - a view from Europe"

Tim ABRAHAM (Director International Trade Policy, Department of Trade and Industry, UK)

「合意の素案 (first approximation)」策定に続く、12月のWTO香港閣僚会議までに必要な進展、またEUと日本の合意に向けての協力の可能性を探る。

2005年8月3日
「知的資産経営と企業価値」

住田孝之 (経済産業省経済産業政策局知的財産政策室長)

知的資産経営に関する開示の仕方を中心に、知的資産の活用を軸とした今後の企業経営のあり方、企業価値、経営内容の開示について論じる。

2005年8月9日
「民間からみた日米関係、外交官としてみた日米関係」

阿川尚之 (慶応義塾大学総合政策学部教授/東京大学特任教授)

ワシントンから見た日米関係と、帰国後大学教員として見た日米関係を比較し、日米関係の現状、将来の日米関係のあるべき姿について述べる。